

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	7,514,711	3,638,656	21,197,838
経常利益(千円)	562,736	356,758	2,371,781
四半期(当期)純利益(千円)	326,519	207,993	1,524,161
純資産額(千円)	-	10,856,462	10,729,599
総資産額(千円)	-	19,578,496	21,401,670
1株当たり純資産額(円)	-	1,167.65	1,154.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.12	22.37	158.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	55.5	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,444,421	-	2,823,265
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,861	-	306,163
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,363,197	-	2,582,131
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	5,718,404	4,621,064
従業員数(人)	-	234	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	234	(48)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	182	(40)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	2,822,842
クリーニング関連その他事業(千円)	499,478
合計(千円)	3,322,321

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
産業用エレクトロニクス関連事業	1,152,053	10,778,651
クリーニング関連その他事業	-	-
合計	1,152,053	10,778,651

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	3,241,389
クリーニング関連その他事業(千円)	397,267
合計(千円)	3,638,656

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
Century Display Co., Ltd.	1,000,000	27.5
SAMSUNG MOBILE DISPLAY Co., Ltd.	490,000	13.5
シャープ株式会社	82,003	2.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安から、企業の設備投資意欲が減退し、また原油をはじめとする原材料の高騰等による企業収支の悪化もあり、景気減速懸念が高まりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間におきましては、顧客企業の設備投資が先送りとなったこと等により、売上高36億38百万円という結果となりました。また、コスト削減を進めてまいりましたが、原材料高騰などの要因を受け、営業利益2億48百万円、経常利益3億56百万円、第2四半期純利益は2億7百万円となりました。以上の結果、当第2四半期は前年同期と比べ減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業エレクトロニクス関連事業

産業エレクトロニクス関連事業のセグメントにおきましては、ハードディスク関連装置分野は顧客企業が設備投資を繰り延べた関係から、当第2四半期連結会計期間の売上高は低水準な結果となりました。半導体関連装置分野では、第1四半期連結会計期間に引き続き北米向け売上が好調でありました。液晶パネル関連装置分野では、製品の納入が次期四半期にずれ込み、売上高が減少いたしました。以上の結果、同関連事業の売上高は32億41百万円となりました。

クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業のセグメントにおきましては、景気が低迷する中、顧客の新規クリーニング関連機械の投資が減少した結果、売上高は3億97百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

産業エレクトロニクス関連事業が大幅に売上を減少させ、クリーニング関連その他事業の売上も低調であり、売上高33億12百万円という結果となりました。営業利益につきましては、3億73百万円となりました。

北米

産業エレクトロニクス関連事業の販売が低調であり、売上高24百万円、営業利益 6百万円となりました。

アジア

産業エレクトロニクス関連事業の販売が低調であり、売上高3億1百万円、営業利益31百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億18百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ13億23百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億6百万円となりました。これは主に売上債権の減少13億21百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却に伴う収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億62百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3)業務上及び財務上の対処すべき課題

研究開発体制の強化

当社は研究開発型企業として急速に変化する市場ニーズに応えるため、逐次研究開発を行っております。なお、前連結会計年度に掲げた課題のうちF E L(フィールドエミッションランプ)の製品化、大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術、小径ディスク対応、高密度化対応技術は引き続き開発してまいります。

生産体制の再構築

当社グループは、景気低迷の環境下、この影響を最小限にとどめることを会社の緊急課題として取り組んでおります。この課題を解決すべく第1四半期連結会計期間より新たに設置いたしました資材本部は、各事業部の外注費及び部材の調達に対して一定の原価低減の成果を出しつつあります。今後も原材料管理を集中的に行うことにより余剰在庫の低減、一括大量発注による原価低減を図っていく所存でございます。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は78百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,491	15.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	408	4.21
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	376	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	230	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	165	1.71
バンクオブニューヨークジーシーエムクライ アントアカウントジェイビーアールディアイエ ジーエフイーエイシー (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	1 BROADGATE LONDON EC2M YHA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	159	1.64
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常代)ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	111	1.15
ビーエヌビーバリバセキュリティーズサービ スルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ (常代)香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	100	1.03
小林 義雄	兵庫県芦屋市	90	0.93
エイチエスピーシーバンクビーエルシークライ アンツノンタックストリーティ (常代)香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	77	0.79
計	-	3,209	33.17

(注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は182,600株、年金信託財産に係る株式数は71,400株、その他信託財産に係る株式数は250,000株であります。

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は61,100株、年金信託財産に係る株式数は101,400株、その他信託財産に係る株式数は3,000株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,295,600	92,956	-
単元未満株式	普通株式 2,187	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	92,956	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	-	376,800	3.89
計	-	376,800	-	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,110	1,135	1,042	940	825	706
最低(円)	1,010	928	888	808	643	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,004	4,625,464
受取手形及び売掛金	6,512,884	9,217,545
商品	102,513	103,436
製品	510,015	391,615
原材料	595,606	609,733
仕掛品	2,693,304	3,044,796
繰延税金資産	173,843	182,984
その他	151,381	70,167
貸倒引当金	4,158	9,865
流動資産合計	16,459,395	18,235,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,649,830	1,646,313
減価償却累計額	1,128,060	1,099,854
建物及び構築物(純額)	521,770	546,458
機械装置及び運搬具	72,973	122,116
減価償却累計額	56,554	105,945
機械装置及び運搬具(純額)	16,419	16,170
工具、器具及び備品	1,049,264	994,733
減価償却累計額	828,050	772,022
工具、器具及び備品(純額)	221,214	222,711
土地	2,042,412	2,042,412
リース資産	11,718	-
減価償却累計額	390	-
リース資産(純額)	11,327	-
有形固定資産合計	2,813,143	2,827,752
無形固定資産		
のれん	82,022	87,148
その他	13,044	12,359
無形固定資産合計	95,066	99,508
投資その他の資産		
投資有価証券	163,967	187,203
長期滞留債権等	34,970	34,824
その他	66,847	71,252
貸倒引当金	54,895	54,749
投資その他の資産合計	210,890	238,530
固定資産合計	3,119,100	3,165,791
資産合計	19,578,496	21,401,670

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,215,168	4,133,493
短期借入金	657,080	3,346,740
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	256,972	264,310
未払費用	261,135	227,374
賞与引当金	113,100	109,200
その他	219,524	118,480
流動負債合計	6,022,980	8,499,598
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,434,410	921,590
繰延税金負債	138,537	124,839
退職給付引当金	426,105	426,042
固定負債合計	2,699,053	2,172,471
負債合計	8,722,034	10,672,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,907,171	4,766,607
自己株式	376,088	376,077
株主資本合計	10,870,039	10,729,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	17,414
為替換算調整勘定	14,279	17,301
評価・換算差額等合計	13,577	112
純資産合計	10,856,462	10,729,599
負債純資産合計	19,578,496	21,401,670

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	7,514,711
売上原価	5,864,428
売上総利益	1,650,283
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	342,225
賞与引当金繰入額	35,008
福利厚生費	18,993
賃借料	40,466
業務委託費	74,323
研究開発費	152,751
減価償却費	55,335
その他	401,147
販売費及び一般管理費合計	1,120,252
営業利益	530,030
営業外収益	
受取利息	10,611
受取配当金	1,123
為替差益	48,349
受取賃貸料	5,667
その他	2,246
営業外収益合計	67,998
営業外費用	
支払利息	27,300
ファクタリング料	704
持分法による投資損失	4,358
その他	2,929
営業外費用合計	35,293
経常利益	562,736
特別利益	
固定資産売却益	6,182
貸倒引当金戻入額	7,236
特別利益合計	13,419
特別損失	
固定資産除売却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	576,139
法人税、住民税及び事業税	225,120
法人税等調整額	24,499
法人税等合計	249,619
四半期純利益	326,519

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,638,656
売上原価	2,845,297
売上総利益	793,358
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	170,116
賞与引当金繰入額	17,457
福利厚生費	8,276
賃借料	19,284
業務委託費	30,460
研究開発費	78,576
減価償却費	32,796
その他	187,923
販売費及び一般管理費合計	544,892
営業利益	248,465
営業外収益	
受取利息	6,738
受取配当金	661
為替差益	112,770
受取賃貸料	2,863
その他	768
営業外収益合計	123,804
営業外費用	
支払利息	11,790
ファクタリング料	233
持分法による投資損失	1,787
その他	1,700
営業外費用合計	15,511
経常利益	356,758
特別利益	
固定資産売却益	6,182
貸倒引当金戻入額	7,236
特別利益合計	13,419
特別損失	
固定資産除売却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	370,161
法人税、住民税及び事業税	145,663
法人税等調整額	16,504
法人税等合計	162,167
四半期純利益	207,993

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	576,139
減価償却費	87,349
退職給付引当金の増減額(は減少)	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,562
受取利息及び受取配当金	11,735
支払利息	27,300
為替差損益(は益)	17,617
持分法による投資損益(は益)	4,358
有形固定資産売却損益(は益)	6,166
会員権売却損益(は益)	412
売上債権の増減額(は増加)	2,800,546
たな卸資産の増減額(は増加)	198,265
仕入債務の増減額(は減少)	108,785
未収消費税等の増減額(は増加)	59,552
その他	135
小計	3,702,722
利息及び配当金の受取額	12,538
利息の支払額	24,170
法人税等の支払額	246,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,444,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,200
有形固定資産の取得による支出	12,643
有形固定資産の売却による収入	8,350
ソフトウェアの取得による支出	1,525
会員権の売却による収入	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,824,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	352,840
配当金の支払額	185,954
自己株式の取得による支出	11
その他	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,097,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,718,404

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。第1四半期連結累計期間は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する取引がなかったため、従来の方法によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の 変更	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行った結果、改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 155,140千円	1. 受取手形割引高 170,036千円
2.	2. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 22,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	5,724,004
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,600
現金及び現金同等物	<u>5,718,404</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,674千株

2. 自己株式の種類及株式数

普通株式 376千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,389	397,267	3,638,656	-	3,638,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,241,389	397,267	3,638,656	-	3,638,656
営業利益又は営業損失()	413,743	22,999	390,743	(142,278)	248,465

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,692,169	822,542	7,514,711	-	7,514,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,692,169	822,542	7,514,711	-	7,514,711
営業利益	816,386	25,244	841,630	(311,599)	530,030

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用パニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,422	24,417	301,815	3,638,656	-	3,638,656
(2) セグメント間の内部売上高	41,101	6,420	16	47,539	(47,539)	-
計	3,353,523	30,838	301,832	3,686,195	(47,539)	3,638,656
営業利益又は営業損失（ ）	373,830	6,084	31,695	399,441	(150,975)	248,465

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,587,395	108,967	818,348	7,514,711	-	7,514,711
(2) セグメント間の内部売上高	618,172	22,518	293	640,984	(640,984)	-
計	7,205,567	131,485	818,642	8,155,695	(640,984)	7,514,711
営業利益	753,150	6,694	77,643	837,488	(307,457)	530,030

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....シンガポール

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	2,428,375	244,122	16,554	2,689,052
連結売上高（千円）				3,638,656
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	66.7	6.7	0.4	73.9

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	3,652,627	488,095	24,917	4,165,640
連結売上高（千円）				7,514,711
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	48.6	6.5	0.3	55.4

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド、オランダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成20年 9 月30日)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載して
おりません。

(デリバティブ取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成20年 9 月30日)

デリバティブ取引の当第 2 四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著
しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,167.65円	1株当たり純資産額 1,154.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	326,519	207,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	326,519	207,993
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....92,977千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。